

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	15,348,990	14,604,373	実質収支比率	9.1	6.9			
市町村名	うきは市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	890,323	941,853	経常収支比率	83.5	84.2	(89.2)	(92.0)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	61,756	319,106	標準財政規模	9,155,002	9,071,404			
					近畿	×	実質収支	828,567	622,747	財政力指数	0.36	0.38			
					中部	×	単年度収支	205,820	255,712	公債費負担比率	14.0	13.3			
人口	22年国調(人)	31,640	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	380,128	262,183	健全化判断比率	-	-	-	-	
	17年国調(人)	32,902			山振	○	繰上償還金	-	53,544	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-3.8			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,890	7,661	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	32,080	第1次	2,400	2,886	指数表選定	○	実質単年度収支	582,058	563,778	実質公債費比率	11.4	11.6		
	23.03.31(人)	32,346		4,017	4,667	基準財政収入額	2,496,186	2,472,345	基準財政需要額	7,244,114	7,091,408	資金不足比率(※4)	47.3	75.7	
	増減率(%)	-0.8		第2次	26.5	28.5	標準税収収入額等	3,176,149	3,138,799	経常経費充当一般財源等	7,798,869	7,711,160	歳入一般財源等	11,300,137	10,880,907
面積(km ²)	117.55		第3次	8,765	8,818	地方債現在高	14,683,894	14,906,910	うち公的資金	10,346,965	9,971,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,888,925	3,003,263	
人口密度(人/km ²)	269			57.7	53.8	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	436,205	432,479	積立金現在高	1,865,542	1,656,198	
世帯数(世帯)	10,219			職員状況	ラスパイレース指数(※6)	104.2	(96.3)	財政調整基金	2,792,865	2,416,627	減債基金	1,865,542	1,656,198	その他特定目的基金	4,914,596
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	8,160	一般職員等	一般職員	227	691,669	3,047
	副市区町村長	1	6,520	うち消防職員	-	-	-	教育長	1	6,040	うち技能労務職員	16	53,904	3,369	
	教育長	1	6,040	教育公務員	2	7,532	3,766	議会議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	
	議会議長	1	4,100	合計	229	699,201	3,053	議会副議長	1	3,600	ラスパイレース指数(※6)	104.2	(96.3)		
	議会副議長	1	3,600	議会議員	14	3,300									
	議会議員	14	3,300												
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)							
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(6) 下水道事業特別会計	(10) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	(20) うきはの里株式会社											
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(11) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	(21) うきは市土地開発公社											
(3) 自動車学校特別会計		(8) 浄化槽整備事業特別会計	(12) 福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)												
		(9) 簡易水道事業特別会計	(13) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)												
			(14) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)												
			(15) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)												
			(16) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)												
			(17) うきは久留米環境施設組合												
			(18) 浮羽老人ホーム組合												
			(19) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,749,734	17.9	2,749,734	31.5	普通税	2,741,419	99.7	-	
地方譲与税	200,919	1.3	200,919	2.3	法定普通税	2,741,419	99.7	-	
利子割交付金	6,919	0.0	6,919	0.1	市町村民税	1,134,150	41.2	-	
配当割交付金	4,320	0.0	4,320	0.0	個人均等割	37,072	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	所得割	872,936	31.7	-	
地方消費税交付金	269,189	1.8	269,189	3.1	法人均等割	53,273	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,298	0.1	11,298	0.1	法人税割	170,869	6.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,340,852	48.8	-	
自動車取得税交付金	51,010	0.3	51,010	0.6	うち純固定資産税	1,330,094	48.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,873	3.2	-	
地方特例交付金	42,088	0.3	42,088	0.5	市町村たばこ税	178,544	6.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,456	0.1	8,456	0.1	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	33,632	0.2	33,632	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,964,483	38.9	5,378,109	61.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,378,109	35.0	5,378,109	61.5	目的税	8,315	0.3	-	
特別交付税	586,366	3.8	-	-	法定目的税	8,315	0.3	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	8,315	0.3	-	
(一般財源計)	9,301,026	60.6	8,714,652	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,232	0.0	6,232	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	127,036	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	408,531	2.7	6,758	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	38,186	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,677,640	10.9	-	-	合計	2,749,734	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	892,758	5.8	-	-					
財産収入	165,396	1.1	5,384	0.1					
寄附金	50,687	0.3	-	-					
繰入金	255,668	1.7	-	-					
繰越金	941,853	6.1	-	-					
諸収入	301,833	2.0	10,032	0.1					
地方債	1,182,144	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	600,744	3.9	-	-					
歳入合計	15,348,990	100.0	8,743,058	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.2	92.4	98.4	91.9
(%)	年・計	98.5	94.4	98.5	94.2
		97.8	90.0	98.0	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,934,646	実質収支	3,870
下水道	552,000	再差引収支	-100,889
簡易水道	1,347	加入世帯数(世帯)	5,037
上水道	-	被保険者数(人)	9,992
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	461,386	1人当り	140
その他	919,913	保険税(料)収入額	295
		国庫支出金	140
		保険給付費	295

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	170,945	1.2	-	170,945	
総務費	2,190,924	15.2	41,500	2,003,213	
民生費	4,818,575	33.3	21,711	2,596,540	
衛生費	991,430	6.9	14,868	915,274	
労働費	54,203	0.4	15,899	1,833	
農林水産業費	881,578	6.1	331,634	537,178	
商工費	145,541	1.0	10,653	136,752	
土木費	1,187,239	8.2	524,748	819,116	
消防費	692,687	4.8	263,312	467,435	
教育費	1,685,066	11.7	518,129	1,169,822	
災害復旧費	5,148	0.0	-	4,511	
公債費	1,635,331	11.3	-	1,587,195	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,458,667	100.0	1,742,454	10,409,814	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,161,592	42.6	4,124,719	4,105,433	43.9
人件費	2,102,639	14.5	1,789,626	1,772,455	19.0
うち職員給	1,276,694	8.8	986,933	-	-
扶助費	2,423,622	16.8	747,898	745,783	8.0
公債費	1,635,331	11.3	1,587,195	1,587,195	17.0
元利償還金	1,635,331	11.3	1,587,195	1,587,195	17.0
内 うち元金	1,405,160	9.7	1,357,752	1,357,752	14.5
訳 うち利子	230,171	1.6	229,443	229,443	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,549,473	45.3	5,651,384	3,693,436	39.5
物件費	1,711,412	11.8	1,314,378	1,128,009	12.1
維持補修費	76,246	0.5	72,566	72,566	0.8
補助費等	1,816,528	12.6	1,620,538	1,240,877	13.3
うち一部事務組合負担金	992,199	6.9	976,762	976,762	10.5
繰出金	1,934,646	13.4	1,745,183	1,251,984	13.4
積立金	1,010,629	7.0	898,707	-	-
投資・出資金・貸付金	12	0.0	12	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,747,602	12.1	633,711	-	-
うち人件費	29,891	0.2	12,533	-	-
普通建設事業費	1,742,454	12.1	629,200	-	-
うち補助	563,652	3.9	120,372	-	-
うち単独	1,075,054	7.4	450,753	-	-
災害復旧事業費	5,148	0.0	4,511	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,458,667	100.0	10,409,814	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,171	14,301	870	808	252	14,670	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	22	4	18	18	-	14	
3 自動車学校特別会計	156	154	2	2	4	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県うきは市

人口	32,080	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	117.55	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	15,348,990	千円	実質公債費比率	11.4	%
歳出総額	14,458,667	千円	実質負担比率	47.3	%
実質収支	828,567	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
標準財政規模	9,155,002	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O	
地方債現在高	14,683,894	千円			

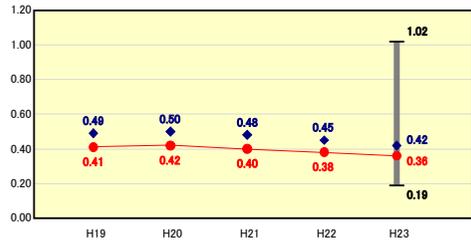


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 106/172 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

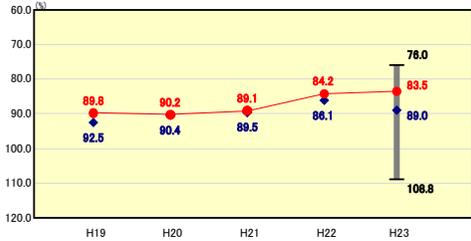


財政力指数の分析欄
 人口の減少や進出企業の減少等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を合併以来下回っている。滞納徴収の強化・企業の誘致・行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 23/172 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

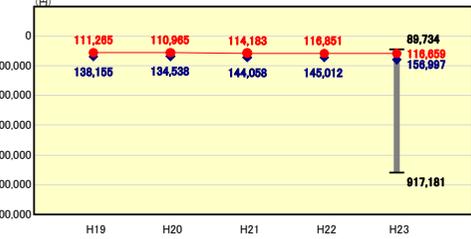


経常収支比率の分析欄
 昨年度から0.7ポイント改善したが、地方交付税の増加によるところが大きく、現在の水準を維持するため人件費・公債費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,659円]

類似団体内順位 25/172 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

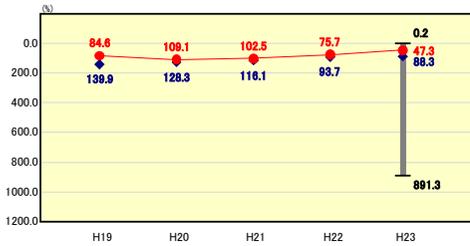


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の人口1人当たりの金額が低くなっているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることが考えられる。今後とも、指定管理者制度の拡充を図る等経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [47.3%]

類似団体内順位 37/172 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

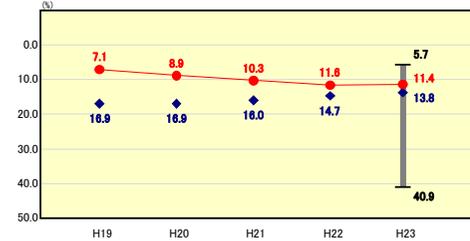


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、前年度より28.4ポイント下がっている。主な要因は基金の増加、土地改良事業償還金の減少、起債残高の減少等があげられる。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 43/172 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

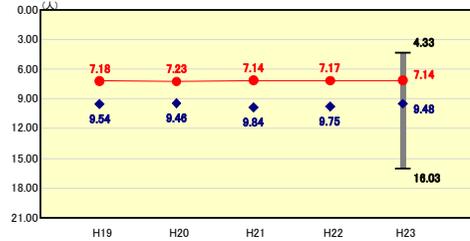


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均、前年度ととも下回っている。今後、火葬場建設等の起債事業を控えているため、そのほかの事業について安易に起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.14人]

類似団体内順位 22/172 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

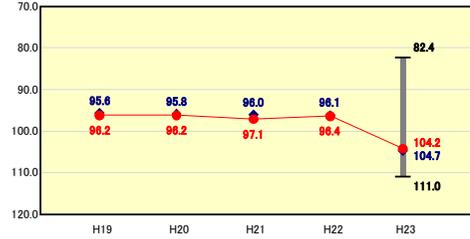


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併後、退職者の不補充による削減を行い、定員管理の適正化に努め、類似団体平均を下回った。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.2]

類似団体内順位 66/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与改定により、ラスパイレス指数は大幅に上回るようになったが、平成25年7月からの改定を予定している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県うきは市

経常収支比率の分析

人口	32,080 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	117.55 km ²	実赤字比率	- %
人口総額	15,348,990 千円	実公債費比率	11.4 %
入出総額	14,458,667 千円	実来負担比率	47.3 %
実収支	828,567 千円		
実財政規模	9,155,002 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	14,683,894 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 100/172 全国平均 13.1 福岡県平均 12.7

物件費の分析欄
 経常収支比率が類似団体平均を上回っている。教育費において支援教員等の賃金による。



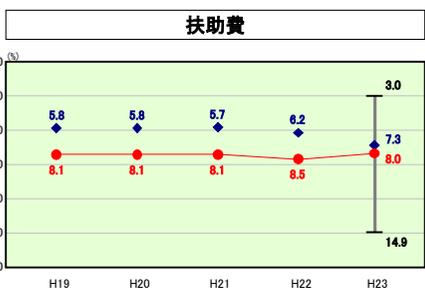
類似団体内順位 13/172 全国平均 25.4 福岡県平均 22.1

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低く、人口1人当たり決算額も低くなっている。



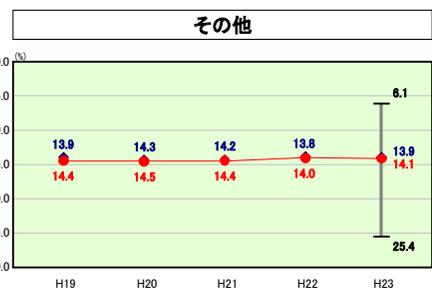
類似団体内順位 121/172 全国平均 10.1 福岡県平均 10.5

補助費等の分析欄
 経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、ごみ処理・消防業務を行なっている一部事務組合への負担金があるためである。その他補助金等については平成24年度において見直しを行なったところである。



類似団体内順位 103/172 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。人口1人当たりの決算額が、生活保護費・単独事業費で類似団体平均を上回っている。今後、扶助費の増加を考慮しながら適切な財政運営に努める。



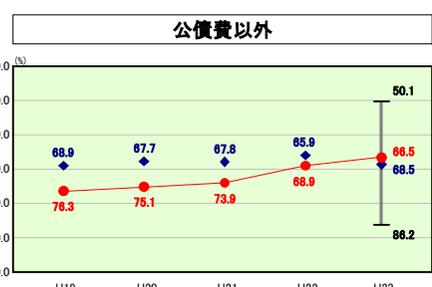
類似団体内順位 94/172 全国平均 12.2 福岡県平均 11.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っている。下水道事業・国民健康保険事業への赤字補てん的な繰出金があり、料金見直し等により一般会計の負担を抑制していく。



類似団体内順位 52/172 全国平均 19.0 福岡県平均 21.9

公債費の分析欄
 経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後合併特別事業債・災害復旧事業債の償還もあるため、起債については計画的に発行総額の抑制に努める。



類似団体内順位 54/172 全国平均 71.3 福岡県平均 69.3

公債費以外の分析欄
 公債費以外では、扶助費・補助費等が類似団体平均を上回っており、補助費等については随時、補助金の見直しを行なう必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県うきは市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



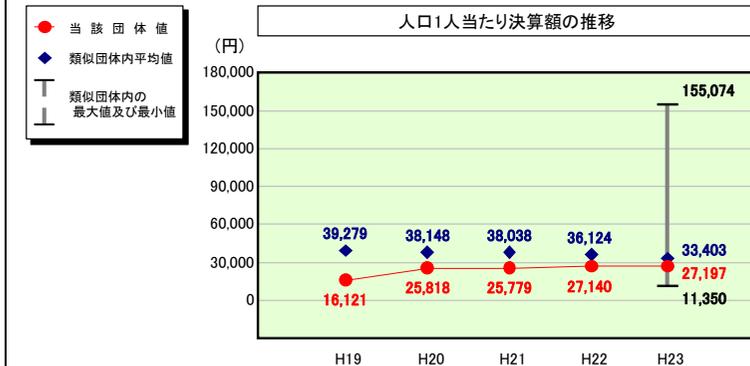
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,102,639	65,544	86,703	▲ 24.4
賃金 (物件費)	284,809	8,878	6,952	▲ 27.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	364,514	11,363	9,379	▲ 21.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,317	1,724	3,525	▲ 51.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,891	932	1,738	▲ 46.4
▲退職金	▲ 177,768	▲ 5,541	▲ 10,227	▲ 45.8
合計	2,659,402	82,899	98,841	▲ 16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.14	9.48	▲ 2.34
ラスパイレズ指数	104.2	104.7	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

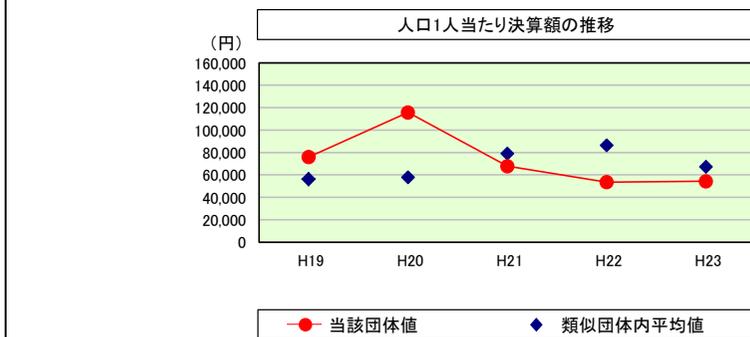


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,635,331	50,977	66,965	▲ 23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	439,046	13,686	17,373	▲ 21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	172,083	5,364	4,019	▲ 33.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	217,889	6,792	1,904	▲ 256.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 48,136	▲ 1,500	▲ 4,681	▲ 68.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,543,738	▲ 48,122	▲ 52,232	▲ 7.9
合計	872,475	27,197	33,403	▲ 18.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

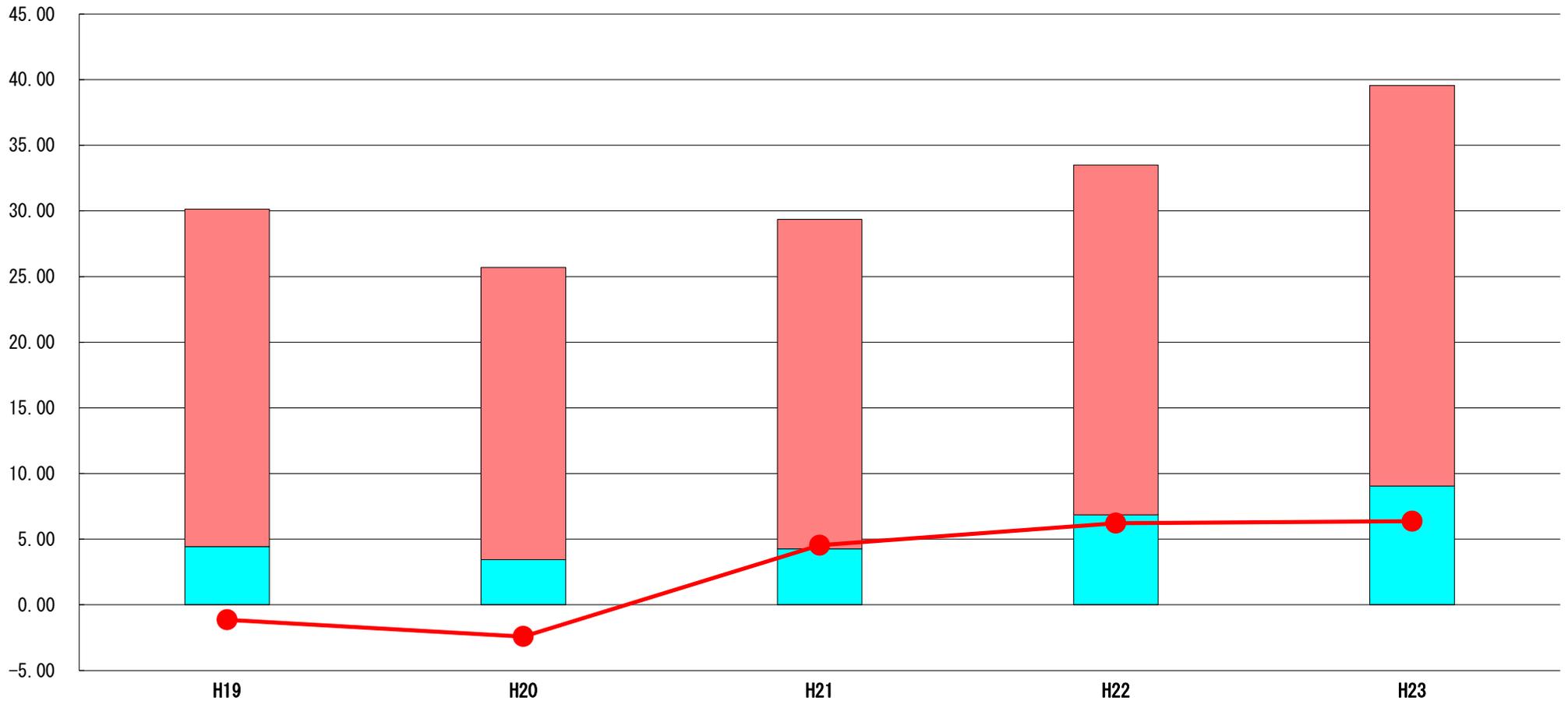
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,527,955	75,997	0.1	56,233	▲ 13.8	13.9
うち単独分	1,629,566	48,989	16.7	32,240	▲ 8.6	25.3
H20	3,807,289	115,635	52.2	57,848	▲ 2.9	49.3
うち単独分	1,862,165	56,558	15.5	33,469	▲ 3.8	11.7
H21	2,209,155	67,734	▲ 41.4	79,008	▲ 36.6	▲ 78.0
うち単独分	948,403	29,079	▲ 48.6	46,014	▲ 37.5	▲ 86.1
H22	1,734,715	53,630	▲ 20.8	86,381	▲ 9.3	▲ 30.1
うち単独分	1,144,959	35,397	21.7	41,242	▲ 10.4	32.1
H23	1,742,454	54,316	1.3	67,201	▲ 22.2	23.5
うち単独分	1,075,054	33,512	▲ 5.3	35,210	▲ 14.6	9.3
過去5年間平均	2,404,314	73,462	▲ 1.7	69,334	▲ 2.6	▲ 4.3
うち単独分	1,332,029	40,707	0.0	37,635	▲ 1.5	▲ 1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

福岡県うきは市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		25.70	22.25	25.10	26.64	30.51
■ 実質収支額		4.44	3.44	4.26	6.86	9.05
● 実質単年度収支		▲ 1.14	▲ 2.42	4.53	6.21	6.36

分析欄

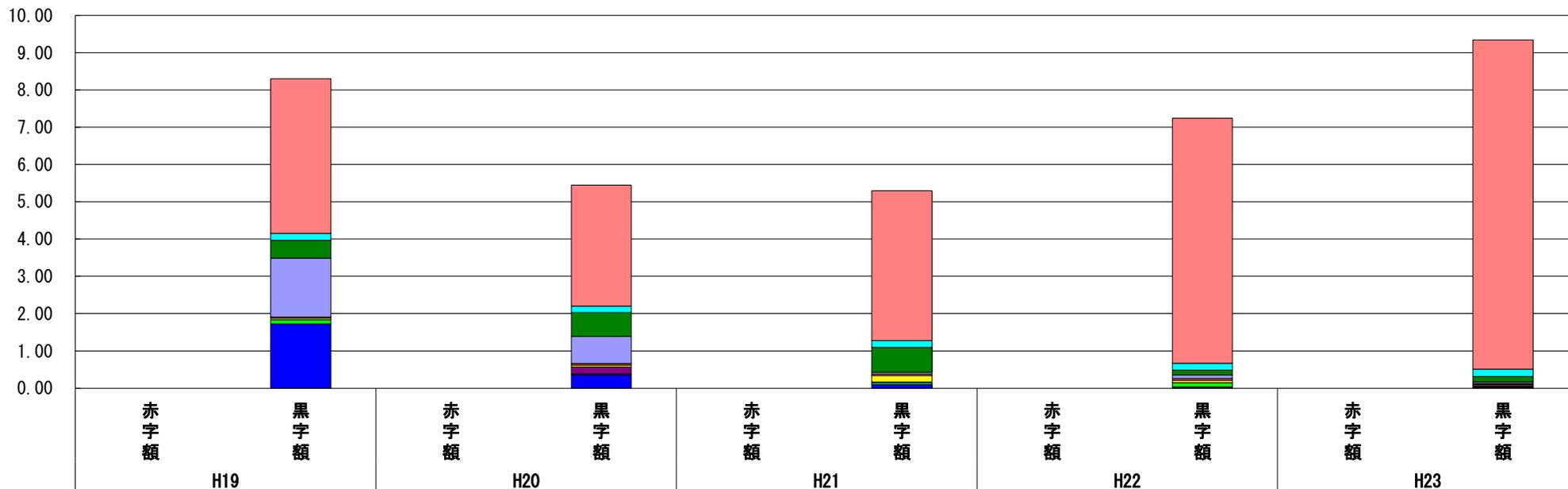
財政調整基金残高は、平成22年度より約376百万円増加した。実質収支・実質単年度収支とも、平成23年度は黒字を確保した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.15	3.25	4.02	6.57	8.83
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.18	0.17	0.19	0.19	0.20
下水道事業特別会計		0.48	0.64	0.66	0.13	0.14
国民健康保険事業特別会計		1.58	0.73	0.05	0.09	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.05	0.03
簡易水道事業特別会計		0.04	0.05	0.17	0.06	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.19	0.02	0.01	0.03
自動車学校特別会計		0.11	0.02	0.05	0.11	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.72	0.36	0.10	0.03	0.02

分析欄

平成23年度は、一般会計で約808百万円の黒字であり、ほかの全特別会計でも黒字を確保した。全会計連結で約855百万円の黒字になり、標準財政規模に対する比率は9.33%となっている。

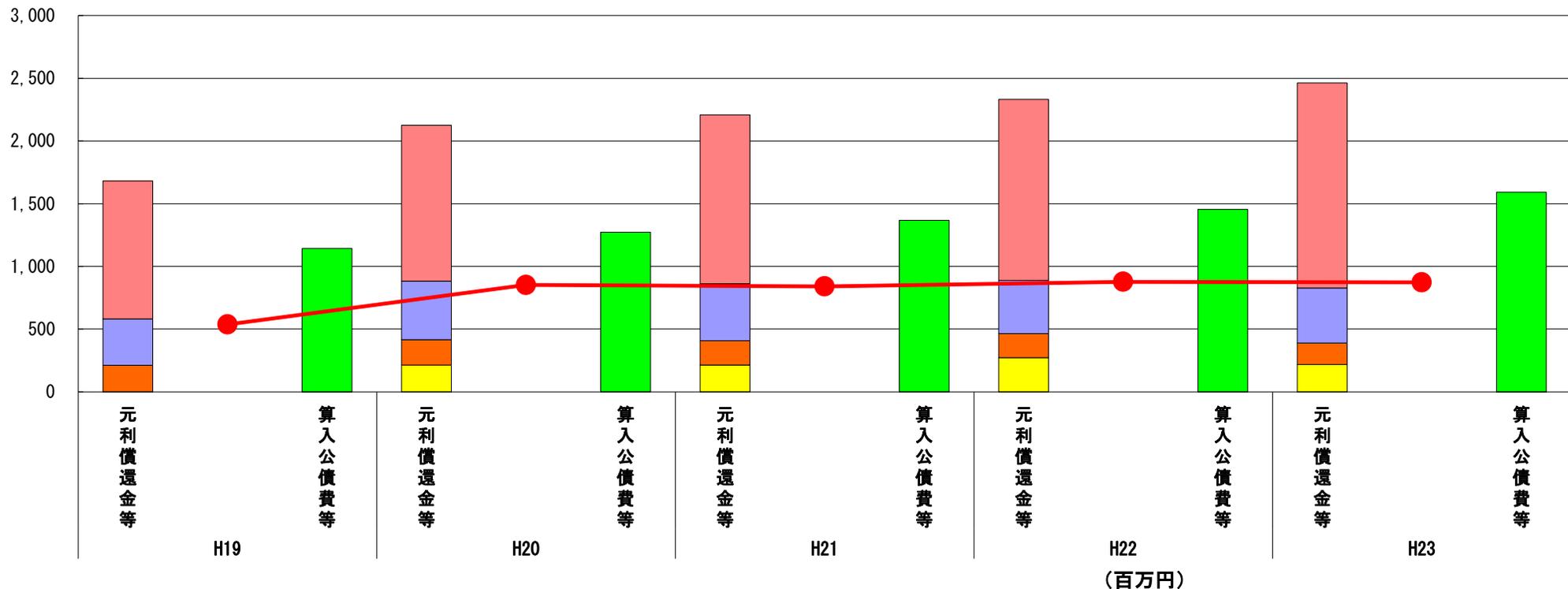
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県うきは市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,099	1,243	1,345	1,442	1,635
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		370	466	454	426	439
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	203	194	191	172
	債務負担行為に基づく支出額		-	213	215	273	218
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,144	1,273	1,367	1,455	1,592
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		537	852	841	877	872

分析欄

元利償還金は、大規模建設事業に伴う合併特例事業債の償還により増加している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほとんどが下水道事業債の償還に対するものである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

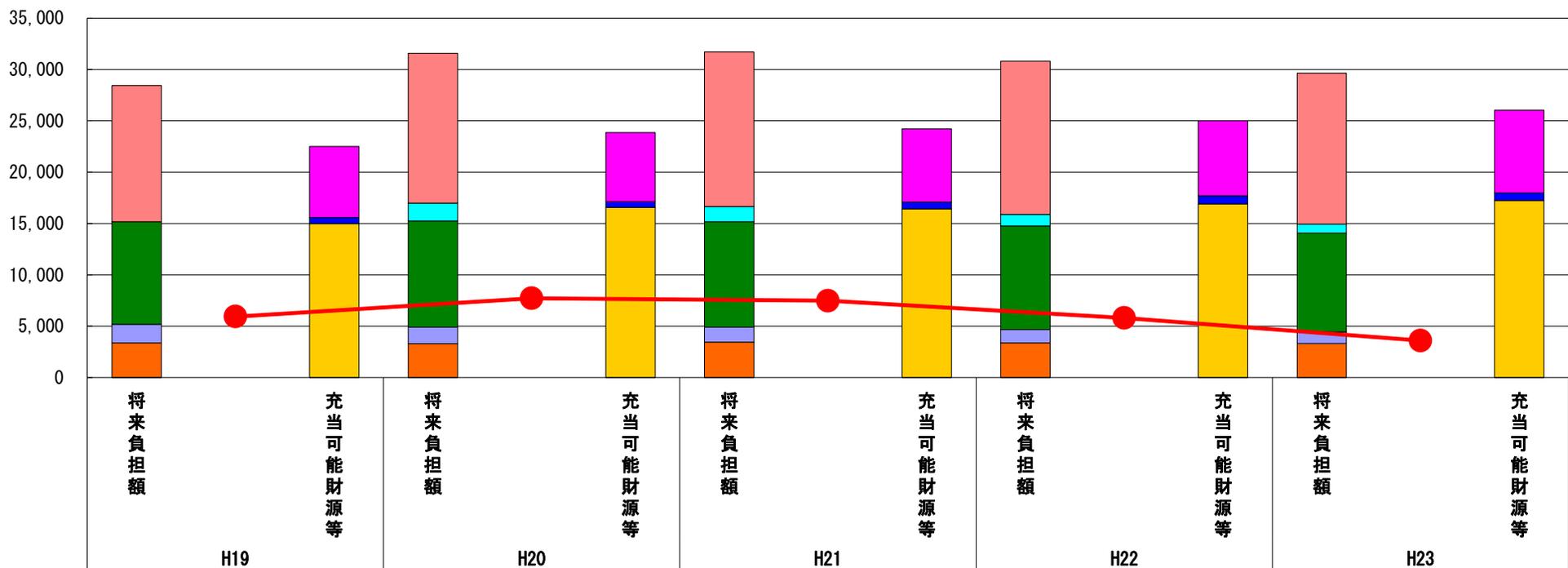
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,258	14,590	15,038	14,907	14,684
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	1,734	1,464	1,139	875
	公営企業債等繰入見込額		9,990	10,344	10,279	10,092	9,622
	組合等負担等見込額		1,812	1,604	1,448	1,291	1,133
	退職手当負担見込額		3,355	3,296	3,458	3,379	3,327
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,925	6,699	7,116	7,300	8,053
	充当可能特定歳入		581	578	676	780	737
	基準財政需要額算入見込額		14,991	16,569	16,418	16,922	17,247
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,938	7,722	7,476	5,805	3,604

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高・債務負担行為に基づく支出予定額等平成22年度に比較して減少している。このため将来負担比率は平成22年度に比較して28.4ポイント減少した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。